

「昭和59年労働経済の分析」正誤表  
「昭和59年労働経済の分析」正誤表

---

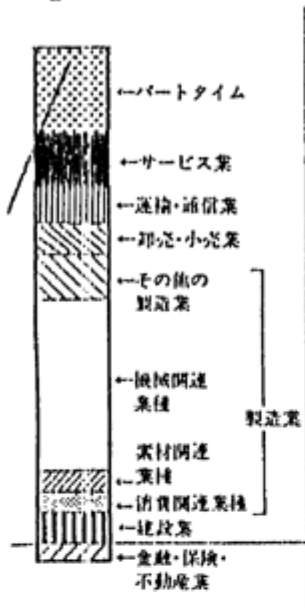
「昭和59年労働経済の分析」正誤表

「昭和59年労働経済の分析」正誤表

ページ	行、該当箇所	誤	正
目次 9	第2-8図のページ数	126	216
15	第6図 55歳以上 56年	一番下の斜線部分	一番下を2ミリ白ぬきにする。
18	(注)4	○：有効求人倍率	○：有効求人
19	第3表 (注)	$\log O = a + b \log Y$	$\log O = a + b \log Y$
	第8図 下段かぎかっこ	「卸売・小売業」までかかる	「卸売・小売業」ははずす。
	53 I 上から2番目	サービス業	その他の産業
	53 IV 一番上	白ぬき	パート
	54 IV 上から3番目	白ぬき	運輸・通信業
	58 III 下から2番目	白ぬき	卸売・小売業
	59 III 下から3番目	白ぬき	建設業
	59 III 下から4番目	白ぬき	その他の製造業
22	第10図 (注)1-2行目	「 <del>○</del> 以外」	「一般求職者」
49	第28図 左のグラフの一番上		「←公務」といれる。
	右のグラフの一番下と「←公務」		削除
57	第32図 (注)3)	$\frac{1}{R}$	$\frac{1}{R^2}$
69	第37図	相関係数 40-48	相関係数 41-59
73	第40図 資料出所	「貸金時間制度…」	「貸金労働時間制度…」
74	第41図 (注)	当季交渉	当期交渉
78	第44図 上段 一番右		59をいれる。
80	第45図 図中	鉄鉱	鉄鋼
91	第50図 (総合工事業) 以外の各図の最左列	43	40
110	第14表 48年の行	48 5.5 3.7 1.8 11.6 11.1 4.6 2.7	48 5.7 3.8 1.9 12.0 11.5 4.7 2.8
	49年の行	5.6 2.2	6.0 2.5
113	第16表 表頭	土地家屋借返済額	土地家屋借金返済額
115	4行目	大量産方式	大量生産方式
124	19行目	単絡的	短絡的
140	第1-8図	間接部門	間接部門
144	第1-9図	建築工事	建築土木
153	第1-14図	段取替・調査	段取替・調整
167	第1-21図 精密機器		黒ぬり部分を下に1ミリ出す。
176	第1-26図	プロセスオートメーション	プロセスオートメーション
179	第1-27図 石油・石炭、 金属製品、精密機器 窯業・土石	上から黒、網、白、縦線 上から黒、網、白、縦線	上から網、斜線、白、 縦線 上から黒、斜線、白、 縦線
202	2行目	(視覚的表示装置作業、	(視覚的表示装置、
230	2行目	71.0%	71.9%
232	第2-21図 一番左		註をいれる。
240	第2-27図 上から6番目	もっと早く住宅を確保すべきだった	もっと早く住宅を確保すべきだった
269	22行目	実地されている	実施されている

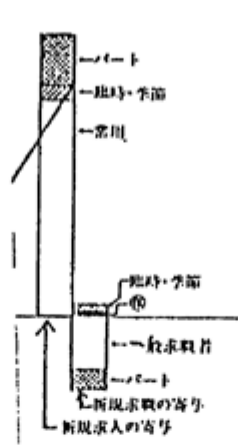
ページ	行、該当箇所	値			正	
付15-17	第3-1表 表頭					
	労働力率、完全失業率	(B)/(A)	(C)/(B)		(B)/(A)	(C)/(B)
付25	第5表 表頭 増減率	49年 46年 57年 54年	52年 40年 52年	54年	49年/ 46年 57年/ 54年	52年/ 49年 52年
付52	第10表 卸売・小売業 40年の入職率	38.4			34.8	
付31	第12表 1000人以上 上期 45年の行	2.8			2.3	
	56年の行	7.5			8.0	
	100~999人 年平均	3.0	0.8		3.1	1.0
	45年の行					
付64	第35表 企業数 30~99人	56.0			56.6	
	58年の行					
付132	第2-55表 接遇態度の向上の行	54.1			54.6	

p 9 第2図



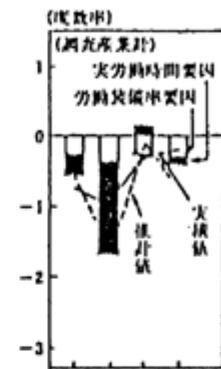
(上から4番目の模様)

p 13 第4図



(新規求職の寄与、  
新規求人者の寄与の  
矢印の方向)

p 91 第50図



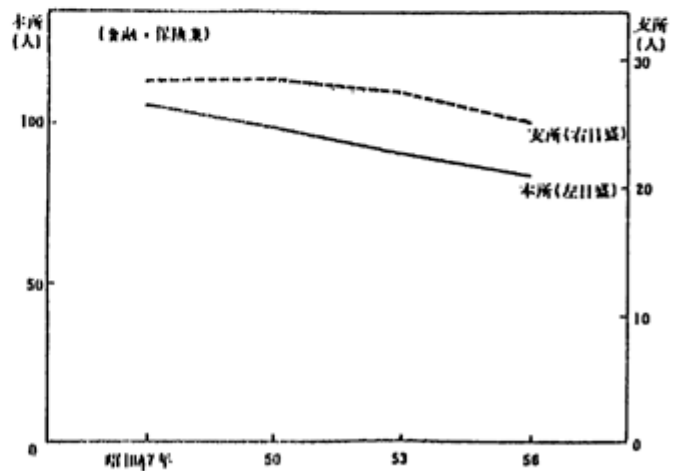
(右から2番目の  
黒塗り部分)

p 182 第1-31図



(左から2番目の高さ)

p 183 第1-32図



(「支所」の50年、53年)

「昭和59年労働経済の分析」(参考資料) 正誤表

ページ	行、該当箇所	誤	正
参 1	13行目	M E 関係職種	M E 関連職種
参 5	3行目	男女雇用機会均等法案要綱	男女雇用機会均等法案要綱
参 18	第2図 左から2番目	45IV } 46IV	45III } 46IV
参 41	第1表の資料出所 (注) 2) 2行目 4) 3行目	労働経済推計 を推計したときのa 各年を通じて45~49、	労働経済推計 を推計したときのa 各年を通じて46~49、
参 42	第2表 (注)分解式の 左から2、3番目	職種間要因 職種間要因	職種内要因 職種間要因
参 52	7行目	再就職のあつ旋等	再就職のあつ旋等
参 60	脚注 2) 1行目	幾つかの著名な	幾つかの著名な
参 70	第13表 (注) 4)	若年者雇用創出プログラ ム	若年者雇用機会計画
参 80	第2図 表頭 右から2 番目 金融・保険・不動産業 の56、57年	59 -0.21 -0.60	58 0.21 0.60
参 93	第20図 その他の産業	8.9 0.3 0.3 -1.0 16.5 7.5 -1.0	10.7 3.1 6.6 0.0 1.7 19.4 -5.0
参 97	第24図 表題	(季節調整値、…	(季節調整値、…
参 99	第26図 表側	労働力率変化 人口変化	労働力率変化 人口変化
参109	第41図 表頭	当季交渉 前季交渉	当期交渉 前期交渉
参124	第61図 48年の行 49年の行	5.5 11.6 4.6 5.6	5.6 12.0 4.7 6.0
参133	第1-12図	生産方法・業内容の	生産方法・作業内容の
参135	第1-16図	労働者数の増減	労働者数の増減
参142	第1-25図 表側	20~29歳	29歳以下
参149	第1-36図 表題	第1-36 図職種、	第1-36図 職種、
参156	第2-16図 上から4つ目	保全(の一部)を	保全(の一部)を
参160	第2-25図 表題	諸施策実施状況	諸施策の検討および実 施状況
参161	第2-28図 上から5つ目	再雇用されるようになる こと	再雇用されるようにす ること
参162	第2-29図 一番下	対公共関連サービス	公共関連サービス
参163	第2-31図	人員配置の適性化	人員配置の適正化